

## 継続案件となっている財源活用アイデアについて

### 1. 委員から提案があった事業

事業名①	剪定枝・草刈ゴミ等の堆肥化事業設立委員会の設置
目的・効果	<p>焼却施設助燃費用の低減が計れると共に、焼却設備の耐用年数が延長できる。CO<sub>2</sub>排出抑制の効率も高まり、地球温暖化防止活動にも効果が揚がる。</p> <p>事業施設の運営は市民団体に委嘱して行う事で、資源循環の啓発及び循環型社会づくりの推進が行える。</p> <p>生ごみ堆肥化講習会や家庭菜園講座も行い、市全体の循環環境意識の高度化が図れる。</p>
事業の概要	堆肥化ヤードは木津川市で建設。運営は市民団体へ委託。
想定される経費	先進地の事業を視察し、事業計画を企画する段階で算定する。
先進地事例	豊中市 環境部 公園みどり推進課 緑化自然環境係
調査結果	豊中市の事業について調査。豊中市の場合、剪定枝（街路樹）と学校給食残渣を混ぜ堆肥化をしている。
	堆肥化施設である「緑と食品のリサイクルプラザ」の建設費に3,600万円、年間運営費が1,700万円（人件費や環境啓発費）となっている。
事務局による検討内容	<p>環境の森センター・きづがわでは、焼却において助燃材は使用しておらず、設備においても当初より剪定枝の焼却も想定するなかで耐用年数の影響は考えられない。また剪定枝はバイオマス由来であり、CO<sub>2</sub>排出量としてはカーボンニュートラルとなり、かつ施設はサーマルリサイクルにより投入することは決してデメリットとはならない。</p> <p>以上のことから、現時点では事業設立委員会の設置は行う必要性は認められない。</p>

## 2. 市民等から問合せや要望があった事業

事 業 名 ②	剪定枝粉碎機の無料貸出事業
目的・効果	家庭で剪定した枝等をチップ化し、資源として活用することで可燃ごみを減量するとともに、家庭の手数料負担を軽減します。
事業の概要	電動の剪定枝粉碎機を無料でご家庭まで配達し、剪定枝をチップ化して資源(庭のマルチング材や堆肥の材料等)として利用できるようにします。(可燃ごみとして排出される場合も、乾燥を促進することで減量に寄与します。)
想定される経費	・電動剪定枝粉碎機の購入費 約5万円／台 (初年度3台を想定：初年度経費 約15万円)
先進地事例	神奈川県逗子市 など
事務局による検討内容	<p>令和元年度第2回審議会で、新たな財源活用事業のアイデアとして提案、承認された。令和2年度に、本事業がごみの減量及び再資源化に資するか検証して、今後制度化するかどうかモデル的に実施。令和2年8月から、貸出を開始、13件の貸出を行いました。使用者のアンケート結果は以下のとおり。家庭からの可燃ごみ排出量の減量と再資源化に資することから、モデル事業で購入した3台の粉碎機を用いて貸出を制度化します。</p> <p>使用後の感想等</p> <p>【粉碎した剪定枝の活用方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雑草防止材、マルチング(根覆い材)、家庭菜園や花壇に利用</li> </ul> <p>【良かった点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・操作が簡単</li> <li>・楽に粉碎できる</li> </ul> <p>【良くない点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・もっと細かく粉碎できないか</li> <li>・もっと太い枝が粉碎できないか</li> <li>・本体が重く運搬が大変</li> </ul>

事 業 名 ③	電気式生ごみ処理容器購入補助金
目的・効果	生ごみの減量に意欲はあるものの、ニオイ等の懸念からバイオ式生ごみ処理容器の導入に消極的な家庭に対し、新たな選択肢を用意することで生ごみの減量を促進します。
事業の概要	現行の「バイオ式生ごみ処理容器購入補助金」の対象を電気式へ拡充
想定される経費	補助金 上限2万円／基(補助率1／2) を見込む。
先進地事例	京田辺市、舞鶴市 など
事務局による検討内容	過去に購入補助を実施していたが、当審議会において化石燃料である電気を使用することもあり廃止した経過があり、今後再生可能エネルギーによるゼロカーボンとしての電力が供給されるまでは実施しない。

事 業 名 ④	無料給水スポットの設置
目的・効果	水道水の無料給水スポットを設置し、マイボトル持参を推奨することでペットボトルの消費削減を図るとともに、飲料水の輸送に伴う温室効果ガスの削減を図る。 無料給水スポットの設置は、熱中症予防等の健康増進効果も期待されることから、政策統合の取り組みとして期待される。
事 業 の 概 要	公共施設等へマイボトルへの給水が可能な給水器を設置する。
想定される経費	200万円程度／基（本体価格+設置工事）※機能や設置場所により大きく変動します。レンタルも可能。
先 進 地 事 例	京都市、生駒市
調 査 結 果	京都市では、主に観光施設や寺社仏閣に設置。ウォータースタンド社と協定を締結し実施。 令和2年度登録件数は、38施設、46か所。
事務局による検討内容	先進地事例を更に研究しながら、維持管理体制の構築や費用を勘案したうえで、今後更なる検討が必要である。